

令和4年度 決算報告書

国立大学法人筑波技術大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,291	2,315	24 (注1)	
施設整備費補助金	78	78	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	52	56	4 (注2)(注3)	
大学改革支援・学位授与機構施設費 交付金	16	16	—	
自己収入	267	268	1	
授業料、入学料及び検定料収入	163	163	△0 (注3)	
附属診療所収入	78	78	0	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	27	27	0	
産学連携等研究収入及び寄附金 収入等	81	91	10 (注4)	
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	31	31 (注5)	
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	2,785	2,855	70	
支出				
業務費	2,595	2,592	△3	
教育研究経費	2,433	2,419	△14 (注6)	
診療経費	163	172	9 (注7)	
施設整備費	94	94	—	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	15	15	0 (注8)	
産学連携等研究経費及び寄附金 事業費等	81	72	△9 (注9)	
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	0	0	△0	
大学改革支援・学位授与機構施設費 納付金	—	—	—	
計	2,785	2,773	△12	
収入-支出	—	82	82	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、計画時に想定していなかった授業料等免除経費や教育・研究基盤維持経費、特殊要因運営費交付金のうち年俸制導入促進費、退職手当の追加配分があったことにより、予算額に比して24百万円の増となっています。
- (注2) 補助金等収入には、計画時に想定していなかった補助金の交付や授業料等減免費交付金の増額があったため、予算額に比して4百万円の増となっています。
- (注3) 補助金等収入に記載の授業料等減免費交付金は41百万円であり、授業料等免除に使用しております。また、その同額を「授業料、入学金及び検定料収入」から控除しております。
- (注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、新規の受託事業の受入や寄附金受入額の増加により、予算額に比して10百万円の増となっています。
- (注5) 目的積立金取崩については、退職手当等の人件費の支出に充てるため前中期繰越積立金を31百万円取り崩しています。
- (注6) 業務費のうち教育研究経費は、退職手当の減少等による予算執行残の発生等により、予算額に比して14百万円の減となっています。
- (注7) 業務費のうち診療経費は、常勤教員の診療に係る時間の増加に伴う人件費の増加などにより、予算額に比して9百万円の増となっています。
- (注8) 授業料等減免費交付金41百万円の執行は、授業料免除の実施により「授業料、入学金及び検定料収入」に充当したものと、支出区分の「補助金等」には計上しておりません。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、当初の想定より寄附金事業費の執行が減少したことにより、予算額に比して9百万円の減となっています。